

北海道美瑛町の丘陵地帯における観光化の進展と農業基盤との関連

The Relation between Development of Tourism and Agricultural Bases in the Hill Regions, Biei Town, in Hokkaido

山田 耕生
YAMADA Kosei

概要

本研究では北海道美瑛町を事例に、農業景観を観光対象として観光化が進展した経緯と観光業の現状を明らかにしながら、観光業成立の土台となった農業景観の創出をもたらした農業と観光業との関連について考察した。

美瑛町では 1970 年代からの写真家や各種コマーシャルによる丘陵地帯の農業景観が紹介されて以来、観光対象として注目を集め、観光客を増加させてきた。丘陵地帯の農業景観に付随した観光業、特に宿泊業においては、90 年代に入りペンションや民宿の増加が主に外部からの移住者によって進み、そこでは、宿泊業専門の経営形態をとっている。大規模経営農家では労働力の配分と、労働時期の重なりから観光業への関わりはほとんどないが、観光化の進展により、中小規模の農家では、飲食業や農産物直売などへの参加が見られる。

キーワード：農業景観、観光対象化、美瑛町、丘陵地帯、農業基盤

Abstract

The aim of this paper is to analyze the relation between agriculture which creates agricultural landscapes as tourist attractions and the tourist industry in the hill regions of Biei town in Hokkaido. The analysis is made by clarifying the process of development of tourism focused on agricultural landscapes and also the present conditions of the tourist industry.

Biei town has attracted more and more tourists since the introduction of its agricultural landscapes in the hill regions by photographers and commercial film makers in the 1970s.

Since the 1990s, a tourist industry focused on agricultural landscapes, especially the accommodations industry, has developed with an influx of residents from outside of Biei town. These residents have devoted themselves to the

accommodations industry. While large-scale farmhouses have little connection with the tourist industry because of their labor distribution and swamped labor season, medium and small-sized ones have taken part in the tourist-related industry such as restaurant management and direct sales of farm produce to tourists.

Keywords: agricultural landscapes, tourist object, Biei town, hill regions, agricultural bases

目次

1. はじめに
 - 1.1 研究目的
 - 1.2 研究対象地域と研究方法
2. 美瑛町における丘陵地帯の農業景観の観光化
 - 2.1 美瑛町の概要
 - 2.2 美瑛町の農業の特徴
 - 2.3 美瑛町の丘陵地帯農業地域の観光化
3. 丘陵地帯の農業景観の創出と維持
 - 3.1 北瑛地区の農業の概況
 - 3.2 北瑛地区の農業の展開と農業景観の維持
4. 丘陵地帯の農業景観に関する観光業の現状
 - 4.1 宿泊施設経営の状況
 - 4.2 丘陵地帯の農業景観の観光化と地域の農業の関わり
5. おわりに

1. はじめに

1.1 研究目的

これまで、わが国の農山村は、さまざまな観光、レクリエーションの場となってきた。近年では深刻化する農業の衰退、農山村がもつ多面的機能への評価の高まりを背景に、地域資源に配慮しつつ、それを活用する形での観光への取り組みが注目され、各地で行なわれている。これらの観光は「ルーラルツーリズム」や「グリーンツーリズム」と称されているほか、「ソフトツーリズム」に含まれるものとして一般に認識されている¹⁾。そこでは、作物の生産活動にとどまらず、農業の営みによって創りだされる景観や文化など、“農²⁾”

と関わるさまざまな側面に観光的価値を見出した観光ということができる。

上記のような“農”を対象とした観光において、その成立や進展の鍵になるのは、農業景観の美しさであるのは言うまでもない。ヨーロッパでは、農業に対する EU、国、州などによる手厚い助成金のもと、条件不利地域における農業経営が維持されることによって、良好な農業景観が保全されている（池永 1999、2001）。また、その農業景観に惹かれて訪れる「グリーンツーリスト」の存在によって、農家民宿を主とした観光業が存立している（呉羽 1999、2001）。

日本の現状に目を向けると、観光対象としての農業景観は損なわれつつある。この点に関して、石原（2001）は長野県白馬村を事例に、スキー場の発展に伴う農家民宿の変化を明らかにした。そこでは、兼業である民宿を主とした観光業への依存によって、農業経営が衰退し、良好な農業景観が失われつつあることが指摘されている。また、大橋（2002）は、長野県栄村秋山郷の事例を通して、農業を取り巻く環境の悪化によって、農業景観が失われつつあり、観光客の需要が満足されていないことを明らかにした。以上からも、“農”を対象とした観光の存立において、農業景観の創出と維持が重要であることがわかる。そして、当然ながら、そこでは呉羽（2001）が指摘するとおり、農業の維持が不可欠である。しかし、わが国では農業景観が損なわれつつあり、その創出や維持の仕組みが確立していないために、農業景観を媒介とした観光業もまた衰退しつつある（石原 2001）。

しかしながら、日本においても、農業景観が良好に保たれ、多くの観光客数を維持している地域がわずかに存在する。そこで本稿では、そのような事例を取り上げ、農業景観を観光対象として観光化が進展した経緯と、観光業の現状を明らかにするとともに、魅力ある農業景観はどのような農業基盤のもとで維持されているか考察することを目的とする。なお、「農業基盤」とは、農業が維持されるための最下部の構造であり、本稿では個別農家の農業経営に注目している。また、「観光対象化」とは、本来、観光とは無縁に存在していた事象が、観光客来訪の誘引力を持つものへと変化することであり、観光化とは観光対象化によってその事象が観光に利用される度合いを強くすることである。さらに、「観光地化」とは、観光が地域の存在に関わる度合いを高めていく空間的広がりを持った地域ことであり、本稿ではそれらの用語を区別して使用している。

1.2 研究対象地域と研究方法

研究対象地域としては、北海道美瑛町を選定した。その理由は第一に、農業景観そのものが観光資源であり、それを土台として宿泊業などの観光業が行われている点にある。第二に、美瑛町は他の地域と比べ、これまで比較的長期にわたり農業景観が観光化してきたからである。そのために観光化の過程の中で、農業の時系列的な変化を重ねて明らかに

することができ、観光業と農業との関わりへの考察が可能になると考えるからである。

美瑛町の農業景観について考察した研究はこれまで複数ある。下川（2002）は、地生態学的観点から、農業景観の形成要因である農業と土壌の関係を明らかにしている。さらに、急傾斜地の耕地化、農業の機械化、化学肥料の使用によって、土壌浸食が進んでいることを指摘した。早船（1996）は、美瑛町周辺では農業効率を改善すべく、土地平坦化が進んでいる状況を明らかにし、農業景観の悪化を招く恐れがあることを指摘している。上記2つの研究は土地利用に分析の主眼が置かれている。しかし、農業景観の保全と観光の関わりについては、農業経営に焦点を当てて考察する必要がある。それは、石原や大橋の研究にみられるように、農業経営の衰退が農業景観の悪化、観光業の衰退を大きく左右するからである。また、小長谷（2005）は、美瑛町の農業景観の観光化がどのような社会的背景のもとで進んでいったかを論じた。伊藤（1997、1999）は、Butler, R. W の観光地サイクル論を用いて、持続的な観光開発の可能性を検討した。

以上のように、美瑛町の農業景観については多くの研究があるものの、本稿で焦点を当てている、いかなる農業基盤のもとで農業景観が保全されているかという点や、宿泊業を中心とした観光業と農業にどのような関わりがあるかについての点での考察は見られない。

本稿では以下の手順に従って論を展開していく。まず、美瑛町の農業景観の観光対象化の過程を振り返りながら、観光化がどのように進展していったかを明らかにする。次に、美瑛町において観光対象となっている農業景観を形成している個別農家の農業経営の実態を明らかにし、農業景観が観光の対象として成立していく過程を明らかにしながら、農業景観が観光の対象として成立するうえでの農業経営に関わる要因を考察する。さらに、観光業の現状を明らかにし、農業との関わりについて検討を加えていく。

2. 美瑛町における丘陵地帯の農業景観の観光化

2.1 美瑛町の概要

北海道上川郡美瑛町（図 2.1）は北海道のほぼ中央に位置しており、旭川市からは南へ 24km、富良野市からは北へ 33km の距離にある。町の総面積 667km² は東京 23 区に相当し、北は上川盆地、南を富良野盆地に挟まれている。町面積の 70%以上が山林、約 15% を畑地が占めている。畑地は波状の丘陵地に広がっており、この畑作の丘陵地帯の景観が「丘のまち」³⁾ として知られる観光資源となっている。また、その丘陵の間をぬって石狩川支流の美瑛川、置杵牛川、宇莫別川などの河川が流れており、その谷底が水田となっている。

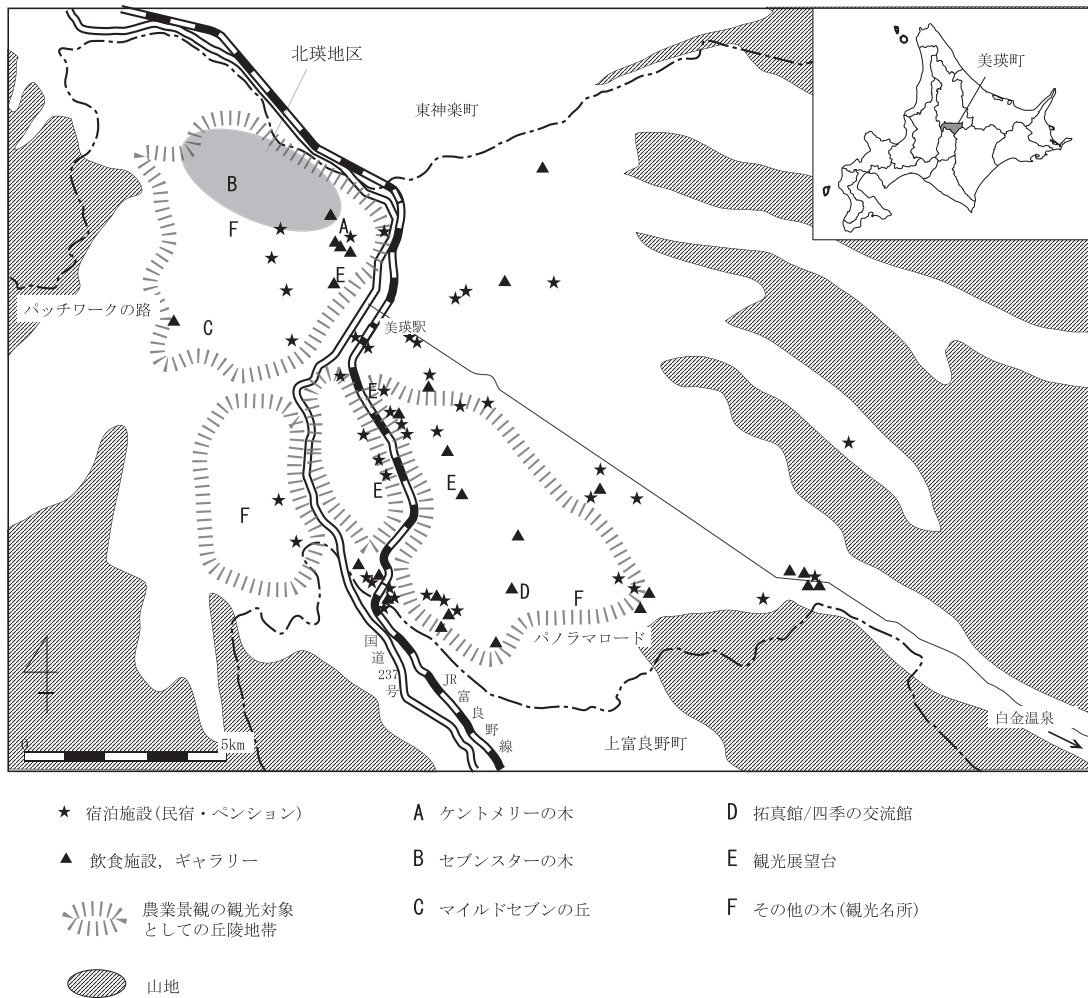


図 2.1 美瑛町の位置と観光関連施設の分布

Fig. 2.1 Location of Biei town and distribution of tourist related industry

明治期に入り、北海道では屯田兵をはじめ、道外からの移住者による大規模な開拓が開始されたが、1894（明治27）年に美瑛町においても開拓が行われた。それまでの原始林を開墾し⁴⁾、1900（明治33）年に美瑛村が開村した。その後、1940（昭和15）年に町制が施行され、現在の美瑛町の町域となっている。開村当時の人口約1,100人から1960年までは、主に開拓者の受け入れにより人口や農地面積も増加⁵⁾し、ピーク時の人口は約22,000人であったが、その後は農業を取り巻く状況の変化や大都市への人口流出により減少を続け、ここ数年は12,000人前後で推移している。

美瑛町全体の観光については、町の東部の十勝岳の麓に白金温泉があり、1950年の開湯以来、町の観光入り込みの中心となっていたが、それに加え、80年代後半からの丘陵地帯の農村景観の観光化の人気とともに観光入り込みは年々5万人以上のペースで増加を続け、1998年度は146万5千人になっている（図2.2）⁶⁾。1999年度は年間では減少しているが、4月から9月までのいわゆる上期では増加しており、1999年度の上期の入

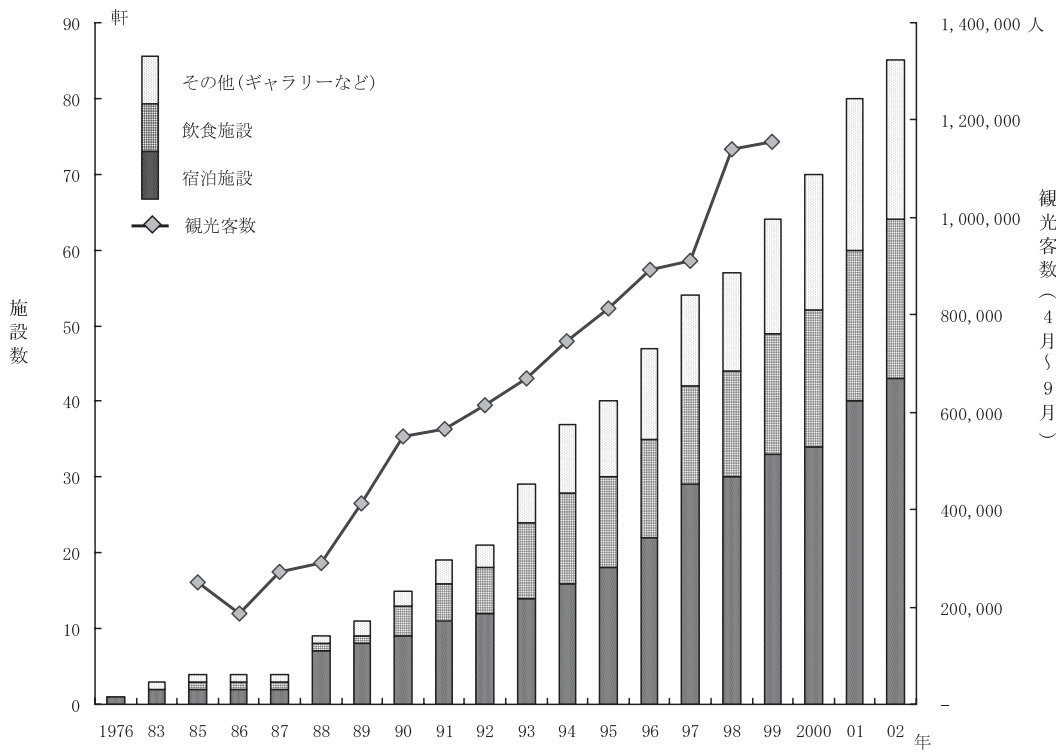


図 2.2 観光客の推移と外部移住者による観光関連業の経営
(美瑛町役場資料より作成)

Fig. 2. 2 Change in number of tourist and tourist related industry managed by residents from outside of Biei town

込客数は 115 万人である。宿泊施設に関しては、白金温泉には 7 軒の旅館・ホテルが立地している⁷⁾。丘陵地帯の農村景観に関連した宿泊施設（民宿、ペンション）は、1976 年に民宿が開業して以来、特に 1988 年から 1990 年代に入り増加を続け、2002 年では、43 軒の民宿・ペンションが立地している⁸⁾。なお、美瑛の農村景観を見に観光客が訪れる丘陵地帯は大きく 2 つにわかれている。1 つは美瑛駅の西部に位置する通称「パッチワークの路」と呼ばれる地域で、もう 1 つは、美瑛市街地の南部に位置する通称「パノラマロード」と呼ばれる地域である。

2.2 美瑛町の農業の特徴

美瑛町の農業は、町の東部の平地や河川の流域において一部米作が行われているが、町の中心に位置する美瑛駅から西側、南東側になだらかに広がる波状の丘陵地帯ではほとんどが畑作や畜産が行われている⁹⁾。畑作では主に小麦、ジャガイモが栽培されており、そのほかでは甜菜や豆類の栽培も行われている。観光の対象として一般的に認知されている農業景観もこれらの丘陵地帯に広がる畑地のことを指している。

農家戸数は、1955 年の 2,419 戸以降年々減少し、2000 年時点では総農家数は 674 戸となっている（図 2.3）¹⁰⁾。販売農家 635 戸の専業と兼業の内訳（戸数と割合）をみると、

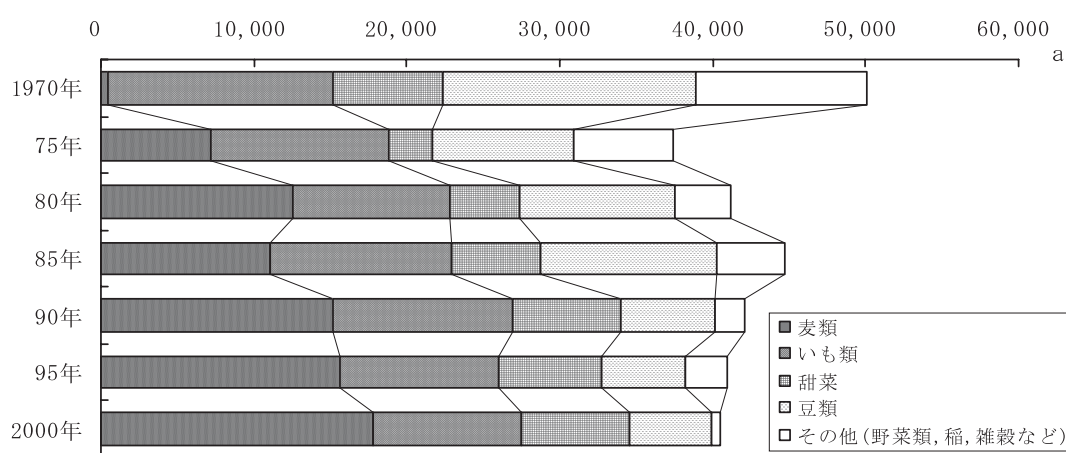


図 2.3 作物別作付面積の推移（北瑛地区）
（農業センサスより作成）

Fig. 2.3 Change in planted area by farm products in Hokuei district

専業農家は 339 戸、54%、第 1 種兼業農家は 254 戸、40%であり、1955 年専業 66%、第 1 種兼業 27%と比べると専業の割合は低くなっているものの、これまで世帯における農業収入の割合が高い農家が多い比率で推移してきた。このことは、農業経営規模の大きさが要因とも言える。農家一戸当たりの経営耕地面積は 1955 年以降年々大規模化してきており、1998 年では 15ha 以上の耕地面積を所有している農家数は 356 戸、約 48%で、農家総数の約半数を占めている¹¹⁾。農地の使用区分については、1998 年では、水稲（水田）9.0%、一般畑（小麦、甜菜、ジャガイモ、豆類など）47.1%、青果（おもに、アスパラガスやトマト、キャベツ）19.6%、酪農 13.7%、その他約 11.0%となっている。丘陵地帯では主に小麦、甜菜、ジャガイモ、豆類が栽培されている。このように、一戸当たりの経営規模が年々拡大傾向にあるため、労働力や市場との距離などの面から上記の 4 品目に栽培が集約されている。

2.3 美瑛町の丘陵地農業地域の観光化

美瑛町の畑作の丘陵景観を全国に紹介したのは風景写真家の前田真三であり、1971 年に美瑛町を初めて訪れて以来、丘陵地帯の農業景観の写真の撮り続けてきた（表 2.1）。前田はその後 1978 年に撮り貯めた写真を個展発表したほか、丘陵地帯の農業景観に関連する多くの写真集を出版するなどの活動を行った¹²⁾ 結果、町外の人々に丘陵地帯の農業景観が知れ渡り、徐々に丘陵地帯の農業景観を写真の被写体として撮影していく来訪客が増加していった¹³⁾。また、前田は 1987 年に町からの申し出により、廃校になった小学校を改装し、活動拠点の「拓真館」を開設した¹⁴⁾。「拓真館」はギャラリーとしても一般に開放し、丘陵地帯の農業景観に関する観光施設の始まりとなった。「拓真館」の開設当初は年間 4 万人の入館者数で、1980 年代は 10 万人以下で推移したが、1990 年代に入ると飛

表2.1 丘陵地帯の農業景観の観光化に関する年表

Table 2.1 Chronological table of tourism focused on agricultural landscapes in hill regions in Biei

年	おもな出来事	拓真館の入館者数 (人)
1971	風景写真家 前田真三が丘陵地帯を訪問、以降幾度も農業景観を撮影	
1972～73	「ケンとメリーの木」CF放映	
1978	前田による個展開催（東京、大阪、福岡）	
1982	「マイルドセブンの丘」タバコのパッケージ採用	
1987	拓真館開館	33,700
1988		71,624
1989		99,985
1990	景観条例・自然環境保全条例施行	138,997
1991	「農村景観百選」（農林水産省）に選定される	155,598
1992	丘の町・びえい土地利用構想	243,765
1993		310,513
1994		370,519
1995	美瑛町サイン整備計画策定	427,674
1996	美瑛町総合計画策定（景観づくりを重視） 四季の交流館オープン 誘導サインの整備開始	444,056
1997	四季の情報館オープン	462,685
1998		427,837
1999		421,903
2000		389,324
2001	中山間地域等直接支払制度の個別農家への適用開始	357,400
2002		355,230
2003	「住み良いまち美瑛をみんなで作る条例」の制定	340,031
2004		311,711

(各種資料および美瑛町商工観光課資料より作成)

躍的に増加させていった。これには、農業景観を採用したコマーシャル、広告による認知度の全国的な浸透が要因として挙げられる。なかでも、ポプラの独立木である「ケンとメリーの木」は、1972年から1973年にかけて放映された自動車会社のテレビコマーシャルの背景になり、「マイルドセブンの丘」は1982年から道内で発売されたタバコのパッケージ写真に採用された並木の風景¹⁵⁾、「セブンスターの木」についてはテレビコマーシャルでは海外の風景が放映されたが、この木はコマーシャルの風景の雰囲気をもっているとして名所化されていった¹⁶⁾。それに加えて、1990年代半ばから出回った大量の格安ツアーの存在が挙げられる。多くのツアーでは「拓真館」を訪問先として組み込んでいたことが、入館者を急増させた大きな要因となっている。このように、丘陵地帯の農業景観の観光対象化に果たした前田の影響や役割は非常に大きい。

このように、前田による写真や各種商品の広告など主に民間サイドによって丘陵地帯の農業景観が観光対象となり、観光入り込みを増加させていったが、1990年代に入ると、行政面からの関与も本格化していった。1987年施行のリゾート法によるリゾート開発区域に町東部の十勝岳付近が指定されると、当時の乱開発ブームに対して景観保全の観点から1989年に町は「自然環境保全条例」「景観条例」を策定した。また、1992年には土地利用計画のなかで初めて「丘のまち」と公記するようになり、1996年策定の町の総合計

画でも丘陵地帯の農業景観を重要視している¹⁷⁾。

行政による丘陵地の農業景観の観光化に伴う観光施設の整備については、「拓真館」に隣接して、農産物直売所を併設した休憩施設の「四季の交流館」を96年に整備したほか、JR美瑛駅横に観光情報センターの「四季の情報館」を97年に開設させた。さらに、観光インフォメーション機能を備えた町営ホテル「ふれあい館ラヴニール」を2005年にオープンさせた。その他、農業景観を觀賞するために見晴らしの良い場所や、よく観光客が車を止める地点に1998年から展望公園を4か所整備している¹⁸⁾。また、「ケンとメリーの木」「セブンスターの木」付近など、丘陵地帯の中に駐車場を6か所、トイレを4か所設置している。これらの、四季の交流館の農産物直売所と、展望公園、駐車場の整備の背景には、観光客の増加に対する周辺農家の苦情がある。乗用車やサイクリングなどでの観光客が年々増加し、一般道路や農道に停車した車や自転車が農作業の邪魔になるといった苦情が町に多く寄せられたために駐車場やトイレを整備したのである。また、そのほかにも、町は観光客の増加による農家側へのメリットを引き出すために、各農家の所有農地内に小型の無人直売所の設置に対して補助を出したり、簡易的な直売所の貸し出しを行っている¹⁹⁾。2001年では、町内に約45か所の農産物直売所が設置されている。

また、丘陵地帯では、観光客の増加に合わせて、民宿やペンションが開業するようになった。丘陵地帯の農業景観の観光に対応した最初の宿泊施設は1976年に開業し、その後1980年代までは7軒が宿泊業を営んでいたが、1990年代に入ると民宿、ペンションは平均して1年に2軒のペースで新規開業が続いている。新たに開業するものは、より景色のよい場所を求めて、丘陵地帯の農地に土地を確保し、施設を立地させる傾向にある。

その他、農業景観の観光化の進展によって宿泊施設と同様に、レストランや喫茶店などの飲食業も町内に増加し、現在では丘陵地帯のなかにも数十件見られるようになっている²⁰⁾。

一方において、観光資源としてのそれらの農業景観にも変化が生じている。農業景観のなかに人工物としての宿泊施設や飲食施設が視界に入るようになったことはもちろんであるが、そのほかにも、それらに電力を供給するための電線も1990年から2000年までに多く設置されるようになった。また、農道に乗り入れる観光バスや普通乗用車の増加や、レンタサイクルで丘陵地帯を回る個人客が増加したため、これまで砂利道だった農道が拡幅されたり、舗装される箇所も多くみられるようになった²¹⁾。

3. 丘陵地帯の農業景観の創出と維持

ここでは、観光の対象となった農業景観を支えてきた丘陵地帯の農業がどのようなもの

であるのかを明らかにし、魅力ある農業景観を維持させている要因と、問題点を考察していく。分析する地区は、町の北西部の丘陵地帯に位置し、農業景観の観賞の対象となっている北瑛地区²²⁾を選んだ。

3.1 北瑛地区の農業の概況

北瑛地区は「パッチワークの路」の北側を形成している波状丘陵地の地形となっている。経営耕地面積は約572haで、農地の約98%を畑地が占めており、台地の谷底の小川付近にわずかな水田が認められる²³⁾。

2002年時点における北瑛地区の総戸数は43戸で、そのうち農家は28戸である。一戸あたりの経営耕地面積については10ha以上が14戸、2法人であり、そのうち30ha以上は7戸、2法人である。農家1戸の平均耕地面積は約27.3haと経営規模が非常に大きい。2000年における作物別の作付面積は、小麦43%、ジャガイモ24%、甜菜13%、豆類17%と、4作物で97%を占める。特に小麦は、1970年に始まった米の生産調整により、水田面積が減少する一方で、波状丘陵地での農作業の効率化を図るために導入されたものであり、現在では町の農作物作付面積の1/3を占めるまでに至っている。単一作物による連作障害を回避するためにこれらの4作物を輪作²⁴⁾することによって、モザイク状のパッチワークのような農業景観を創出している。

3.2 北瑛地区の農業の展開と農業景観の維持

北瑛地区は起伏の激しい波状の丘陵地という地理的特性によって、耕運機やトラクターなどの農業機械は普通の平地に比べ、寿命が半分と消耗が激しいという点に加え、重粘土という土壌の悪条件もあり、1980年代に入るまでは町の中でも低収穫地帯であった。

その対策として、1980年代前半から約30戸の農家同士が集まり、勉強会を開き、収益性の改善を検討するようになった²⁵⁾。そして1984年にほぼ全ての農家が会員となり、北瑛地区内にある畜産農家と共同で堆肥組合を設立し、堆肥作りと堆肥の共同散布を開始した。その結果、現在では高品質で収量の多い農作物を生産させることに成功している²⁶⁾。

また、消耗の激しい農業機械を共有し、播種、収穫および管理を共同で行う目的で、地区内の5農家（現在は4農家）が1970年に「大雪生産組合」を、4農家が1973年に「柏台生産組合」という農事組合法人を設立した。農事組合法人に属さない農家も1970年頃から数戸ごとに組合を組織し、機械を共同で利用、管理している²⁷⁾。

このように北瑛地区では、堆肥組合を組織し、地力を増進させ、その組合に北瑛地区のほぼ全戸の農家が加入し、各種勉強会や研修会を重ねることによって、組合内の結束が高まるとともに、地区の農家間における技術の交流や情報の交換が行われ、地区全体をレベ

ルアップさせてきた。北瑛地区では 2000 年現在、耕作放棄地が全体の耕地面積の 0.4% と、1980 年代から 0.5% 以下を維持させている。生産性の向上が波状丘陵地という地理的不利な農業条件下のもとでの魅力ある農業景観の創出とその維持に果たした役割は大きい。

次に、北瑛地区における農業経営の変化を明らかにし、特徴と問題点を考察していく。わが国の各地の場合と同様に北瑛地区においても、農業を取り巻く社会的、経済的状況の悪化によって離農が進んでおり、年々農家数は減り続けている。1970 年には 57 戸だった農家数が 1980 年には 36 戸、そして 2000 年には 28 戸（販売農家は 26 戸）へと減少している。しかし、耕作放棄地を増加させていないのは、離農者の農地を地区全体の責任で引き取る仕組み²⁸⁾によるものであり、その結果として、農家一戸あたりの経営耕地面積は年々拡大する傾向にある。しかも 5ha ~ 20ha といった北海道では比較的中規模な農家の離農によって、1990 年では 15ha 以上、2000 年では 20ha 以上の農家が地区全体の半数を超えるほど大規模化が進んでいる。

2002 年時点における北瑛の農家（販売農家）の経営状況（表 2.2）を見ると、経営耕地が 20ha を超える農家数は 12 戸、2 法人で、農家総数の 6 割を超えており、そのほとんどが 1990 年時点よりも面積を増加させている。また、労働力の面においては、60 歳以上の占める割合が多いとはいえ、40 歳 ~ 59 歳の年齢層や 39 歳以下のいわゆる跡継ぎ世代の従事者も多く、その傾向は大規模化が進んでいる農家ほど強い。大規模な農業を展開している農家では農業従事者が 3 人以上で、しかも 39 歳以下の従事者が含まれている。

一方で、農業従事者の高齢化も進んでおり、1990 年から 2000 年の間に離農した農家 9 戸の多くは高齢化が理由である²⁹⁾。上記のような、経営規模の拡大により専業農家の比率が増加するとともに、農業従事者数の減少や高齢化の進展、起伏の激しい土地条件などによって、一人当たりの作業負担も年々大きくなっている。

作物別の栽培状況は、観光対象としての農業景観を形成している小麦、豆類、ジャガイモ、甜菜の主要 4 品目でほぼ全体を占めており、年々その 4 品目に栽培が集中する傾向にある³⁰⁾。

観光業との関わりについては、家屋を改装して宿泊業を営んでいるのは 1 戸あるが、もともと農業従事者を 2 世代にわたり抱えており、しかも経営規模が地区内ではそれほど大きくないために、農業と宿泊業（宿泊者への農業体験を含む）との兼務が可能になっているためである。そのほかでは喫茶店を営んでいる 1 戸では、道外からの移住によるものであり、喫茶店経営の一方で小規模な農業を行なっている。また、農産物直売所を設置し、観光客へ作物を販売している農家と、首都圏を中心とした消費者に直接作物を販売している農家がそれぞれ 1 戸ずつある。いずれの場合も、地区内では比較的経営規模が小さく、一人当たりの農作業労働への負担が軽いことが、それらの取り組みを可能にし

表 2.2 北碓地区の農家における農業経営
Table 2.2 Agricultural management of farm households in Hokuei district

番号	農地面積 (ha)		世帯員の主な職業 (同居の家族)						栽培規模の作物順位			観光との関連業種	開始 (年)
	自己所有	借入	男性			女性			1	2	3		
			60歳以上	40~59歳	39歳以下	60歳以上	40~59歳	39歳以下					
1	45.0	0	●	●			●	△	☆	○	□		
2	42.0	0	●	●	△		●	△	○	☆	△		
3	41.0	0	●	●	△△	●	●		☆	□	△		
4	33.0	3.0	△	●	●	△	●	△△	☆	○	△		
5	30.0	5	●	●		●	●	△△△	○	△	□		
6	23.8	9.4	△	●	●	△	●		○	□	△		
7	16.0	15.0	●		●		●		○	△	□		
8	27.0	3.0		●		●	●	□△△	△	□	○		
9	13.0	16.0	●		●	△	●	●△△△	△	□	☆		
10	28.6	0		●		△	●	□△	○	△	□		
11	14.0	9	●			●			○	☆	△		
12	20.0	2.3	●	●	△	●		●	○	△	□	首都圏等への直販	1984
13	11.0	9.0			●			●△△	○	△	□		
14	14.4	0	●●			△	●		○	△	☆	農産物直売	1993
15	10.0	0	●			●			○	☆	△		
16	10.0	0	●	●		●	○	○	☆	△	○	宿泊業、農業体験	1994
17	1.0	2.0		▲			▲		休耕地			喫茶店	1996
18			△●	●	△	△●		●△					
19	120.4						●	□□	○	△	☆		
20				●		△	●	□					
21				●	●	△	●						
22			△	●	△△	△		●					
23	182.0			●	●	△	●	□	○	□	☆		
24			△	●	●	△	●						
25			△		●△	△		●△					
26			△	●		△	●						

主な職業：●：農業 □：農業以外の仕事 △：無職、学生
 栽培作物：○：小麦 △：ジャガイモ □：甜菜 ☆：豆類
 注) 農家番号 19 から 22 は「大雪生産組合」、23 から 26 は「柏台生産組合」の農事組合法人の組合員 (聞き取りにより作成)

ている。大規模、大量生産の農業経営の下では、包装や配送、運搬の点において、手間がかかるために、従来の市場出荷を主とした農業経営から直販、直売にはなかなか踏み込めないのが現状である。

以上から、北碓地区では個別農家による大規模な農業経営のもとで、離農農家の農地の引き受けによる規模拡大志向と、栽培作物の4品目への集中によって経営の安定化が図られている。また、それによって耕作放棄地を生まない農業景観の創出とその維持が実現されている。さらに、観光客の入り込みが集中するのは農繁期の夏期を挟んでいるため、農業と観光業との兼務を困難にしている。一方、地区内での経営規模の小さな農家では、宿泊業や観光客向けの農産物直売といった観光業と関わることにより、農家所得を増加させ、農業経営を維持しているが、その場合は農業と観光業とのそれぞれの労働力の有無が鍵となっている。

4. 丘陵地帯の農業景観に関する観光業の現状

本章では、丘陵地帯における観光業の現状について、特に宿泊業経営の面と、観光業へ参加している農家の現状を明らかにし、農業と観光業との関連性を考察し、農業景観の維持、保全に観光がどのように関わり、観光資源としてのさらなる魅力の向上に繋がっていくのかについて検討を加える。

4.1 宿泊施設経営の状況

美瑛町の丘陵地帯の農業景観の観光に関連した宿泊施設は 2002 年時点で 43 軒あるが、以下ではそれらの経営状況を明らかにする（表 4.1）。

開業年をみると、前述の通り 1976 年に最初の民宿が開業したが、それ以降数年はほとんど開業が見られなかった。その後、87 年に拓真館が開設し、90 年代に入ると増加してきた³¹⁾。収容人数は 10 人から 30 人までが多くを占めており、また、宿泊代金はほとんどが 6,500 円から 8,500 円の間である。部屋の造りは個人客に対応したものが多くを占めている。営業はほぼすべてが通年の形態をとっているが、宿泊は多くが 7 月から 9 月に集中しており、その期間で 1 年の大部分の売り上げがあるという³²⁾。その一方、冬期はほとんど宿泊がなく、11 月から 4 月は 1 軒平均で月当たり 20 人～30 人台の受け入れのみである。

経営者の出身地をみると、町外出身者が 34 名で、しかも道内の遠隔地や道外から宿泊業開業に伴い美瑛町に移住したことが多い。これは宿泊業以外にも、レストランや喫茶店などの飲食業や、工芸品やクラフト品、ギャラリーなどの店舗についても同様である³³⁾。町外からの移住に伴う開業は、美瑛町を訪れた際に、その農業景観に魅力を感じ、やがて農業景観に囲まれた生活を希望し、宿泊業や飲食業などを選択するケースが多い。開業以前の土地の形態についても、農地であった場所に施設を整備した場合がほとんどだが、これは、少しでも眺望のすぐれた場所での生活を希望することに起因している。土地購入から施設開業までの流れは以下の通りである。まず、農地は法律上では居住目的では転用ができないため、移住者は所有者である農家と契約し、その土地を 1 年間不作付地として耕作を放棄させ、建築上の許可が下りてから土地を購入し、施設を建設するのである。このように、農地を購入し、移住するケースは年々増加しつつある。

地元住民による宿泊業への経営参加は 8 軒あるが、そのうち 4 軒はかつて 2 世代以上で農業に従事していた丘陵地帯上の農家であり、宿泊業開業によって農業を男性、宿泊業を女性が担当するパターンである。また 3 軒は丘陵地帯ではない住宅地に宿泊業を経営しているが、開業以前から住んでいた住居を改装して開業している。観光対象となっている丘陵地帯の農業景観に属する土地を持たない町民は、何らかの仕事に従事しているた

表 4. 1 美瑛町における宿泊施設経営

Table 4. 1 Management and characteristics of accommodations focused on tourism of agricultural landscapes in Biei

	番号	開業年	収容人数	営業	出身	開業以前の土地	専業・兼業	臨時労働力	宿泊業従事者		
									60歳以上	40歳～59歳	39歳以下
町内出身者	1	1988	16	通	町内	A	●	×	□○		
	2	1989	17	通	町内	R	大工	×	□○		
	3	1992	20	通	町内	A	農業、飲食業、観光農園・直売	△(花畑)		□○	
	4	1993	20	通	町内	R	商店	×	○		
	5	1994	20	通	町内	H	農業、観光農園	×			□○
	6	1997	15	通	町内	H	農業、観光農園・直売	△(販売店)		○	○
	7	2001	15	通	町内	H	農業、農産物直売	×	○		○
	8	2001	15	通	町内	R	商店	×		□○	
	9	2001	18	通	町内	A	飲食業	×		□○	
外部からの移住者	10	1976	17	通	千葉県	A	●	○		□○	
	11	1983	15	通	千葉県	A	●	×		□○	
	12	1988	20	通	道内	A	工芸品製作、販売	◎	□○		
	13	1988	13	通	神奈川県	A	●	×		○	
	14	1988	16	通	神奈川県	A	●	×		□○	
	15	1988	23	S	—	A	—	×			
	16	1990	20	通	道内	R	喫茶店	◎		□○	
	17	1991	31	通	道内	A	飲食業	○	□○		
	18	1991	19	通	道内	A	●	×		□○	
	19	1993	15	通	神奈川県	A	●	×		□○	
	20	1994	25	通	道内	A	●	×		□○	
	21	1999	15	通	道内	A	●	×		□○	
	22	1995	39	通	千葉県	A	●	◎		□○	
	23	1995	6	通	米国	A	漆器製作(販売)	△(工芸アシスタント)		□○	
	24	1996	12	通	東京都	A	●	×		□○	
	25	1996	13	通	道内	A	●	×		□○	
	26	1996	30	通	京都府	A	●	×		□○	
	27	1996	16	通	埼玉県	A	●	×		□○	
	28	1997	20	通	埼玉県	A	●	×		□○	
	29	1997	12	通	栃木県	A	臨時	×		□○	
	30	1997	13	通	長野県	A	●	×		□○	
	31	1997	15	通	愛知県	A	●	×		□○	
	32	1997	15	通	—	A	●	×		□○	
	33	1997	32	通	—	A	飲食業	△(食堂)		□○	
	34	1998	18		千葉県	A	飲食業	△(食堂)		□○	
	35	1999	14	通	道内	A	住職	×			
	36	1999	15	通	長野県	A	●	×			
	37	2000	8	通	静岡県	A	工芸品製作	×		□○	
	38	2001	18	通	道内	A	●	×		□○	
	39	2001	13	通	東京都	A	飲食業	×		□○	
	40	2001	7	通	京都府	A	●	×		□○	
	41	2002		通	—	A	林業、飲食業	○			□○
	42	2002	16	通	東京都	A	●	×			□○
	43	2002	50	S	—	A	—				

営業：通：通年営業 S：夏期のみ営業 出身：○：美瑛町内 △：道内 □：道外
 開業以前の土地：A：農地 H：自宅 R：住宅地
 専業・兼業：●：宿泊業専業
 臨時労働力：◎：恒常的に臨時労働力を採用 ○：一時的に採用 △：宿泊業以外の部門で採用 ×：採用なし
 宿泊業従事者：□：男 ○：女
 (聞き取りにより作成)

め、新たに宿泊業などの観光業には参入しない傾向にあり、したがって、丘陵地帯に新たに土地を確保して宿泊業を行っているパターンは1軒にとどまっている。

宿泊業専業と兼業のパターンをみると、地元出身者は宿泊業以外に農業や商店経営者をはじめ、ほとんどが他の職業を持っているが、町外出身者は宿泊業専業の割合が多く、兼業のなかでも宿泊施設に喫茶店などを付随した飲食業を営んでいるものが多い。また、全体的に小規模経営のため、臨時労働力は採用せずに、主に宿泊業専業では夫婦主体の家族経営で、兼業では、そのほかの職業に夫が従事し、妻や娘などの女性が宿泊業の経営を担当している割合がほとんどである。

このように丘陵地帯の宿泊経営では、農業景観に魅力を感じた移住者の参入が大部分を占めている。その場合、もともと農業のノウハウや農地を所有しておらず、宿泊業経営を専業としているため、農業、とりわけ観光対象としての農業景観の創出や維持といった点との接点はほとんど見られない。

また、移住者の観光業参加によって新たな建築物が増加しているが、観光入り込みが最盛期となる7月から9月にかけては、どの宿泊施設でも収容力が最大になるほどの宿泊客を集めており、建築物の増加傾向は今後も続く予想されている。景観面からみると、観光資源としての魅力を損ねていく要因になりかねない。しかし、土地を所有している農家からすると、離農農家の増加による規模の拡大が続くなかで手一杯になった農地を売りさばくことにより、労働が軽減されるという事情もある。

4.2 丘陵地帯の農業景観の観光化と地域の農業の関わり

ここでは、観光化の進展による農家からの観光業への参加の現状を通して、農業と観光業との関連性を考察し、観光業が農業景観の維持に果たす役割とその有効性を検討していく。

前節で述べたとおり、丘陵地帯の農業景観に関連した宿泊施設のうち、農業を兼業しているのは4戸ある。これらはいずれも農作物を料理食材として供給しているほか、宿泊客の要望に応じて農作業体験を実施している。宿泊業を開業する以前から農業経営において余剰労働力が発生していたため、宿泊業をはじめとした観光業と農業とが兼務できる要因になっている。また、宿泊業以外での観光業への参加をみると、宿泊を伴わない飲食業2戸、農業体験・観光農園8戸である。

農業経営規模をみると、宿泊業経営を行っている農家はいずれも経営耕地面積が20ha以上の大規模農家である。また、宿泊業を兼務していない飲食業経営の農家は、いわゆる「ファームレストラン」という名称を用いて、自らの農地で収穫した作物を料理として提供しており、内訳は大規模に農業経営を行っている農家1戸と、小規模な所有農地で市場出荷せずに、すべて飲食業にまわしている農家1戸である。また、農産物の収穫体験・

観光農園を行っている農家8戸はいずれも所有面積が大きい³⁴⁾。このように、観光業への参入が見られるのは、2世代以上にわたって大規模な農業経営を展開しつつ、農業以外の労働に専念できる妻や娘といった女性の存在が鍵となっている。

次に、直接的に観光業を行っていない農家であっても、副次的に観光業と結びついているケースを取り上げる。有人、無人の農産物直売所が町内に45か所設置されており、付近の農家の野菜が売られている。これは、前述した労働力の確保とも関連するが、無人直売所の場合、もともと市場出荷には不向きな規格外作物などを、設置した場所に運搬するだけといった、比較的手軽にできる利点がある。特に農業経営規模の小さい農家にとっては手軽な副収入源となっている。また、宿泊施設での食材の供給についても、多くの宿泊施設、飲食施設では町内農家で生産された作物を食材として宿泊客に提供している。施設の名称も丘陵地帯の農業景観を連想させたものが多く、宿泊客もそのような雰囲気を求めて来訪するために、食材や料理を地元産のものにと気を使っている。また、宿泊客のニーズに応えるかたちで、農地を持たない宿泊施設では、作物栽培、収穫などの農業体験の場として周辺の農家と契約している場合もみられ、わずかながらも収入面の効果もある。

このように、丘陵地帯の農業景観の観光対象化によって、美瑛町を訪れた観光客は丘陵地帯の風景と何らかの関わりを求めるがゆえに、そのニーズに呼応する形で、農産物直売所が町内に設置され、直接的には観光業を行っていない、主に小規模経営の農家は、その効果を受けている。

しかしながら、観光対象となっている農業景観を創り出している丘陵地帯の大規模農家では、経営規模の拡大志向を示しているものの、農産物価格の低下や各種規制など社会・経済的状況が厳しい農業経営には不安を抱えている³⁵⁾。既述の通り観光業への参加は現在のところ見られず、町では2001年度から傾斜農地への直接支払制度を導入しているが³⁶⁾、大規模農業経営の下では、散在している急傾斜な一部の農地への、特定作物の栽培指定といった細かい規制により、直接支払制度を採用しない農家も多い。観光対象としての農業景観を保全、維持していくにはとりわけ大規模経営農家に対する労働負担を緩和させる一方、観光の影響を農産物の付加価値向上に繋げていく仕組みの構築が求められている。

5. おわりに

本稿では、北海道美瑛町における丘陵地帯の農業景観の観光化と周辺農業との関わりについて考察してきたが、それらをまとめると以下の通りである。

①美瑛町では1970年代からの風景写真家や各種コマーシャルによる農業風景の紹介によって丘陵地帯の農業景観が観光対象化し、観光客を増加させてきた。

- ②観光対象となっている波状丘陵地帯では大規模な農業経営のもと、特定作物の輪作によってモザイク状に広がる農業景観を創り出した。また、北瑛地区にみられるような、経営規模の拡大を志向する多くの農家の存在が、耕作放棄地がほとんど生まない、観光対象としての価値を維持してきた。それらの農家では大規模な農業経営や夏期にピークになる観光シーズンとの労働力の配分から、観光業への積極的な参加は見られない。
- ③一方、観光化の進展による農家から観光業への参加は、二世代に渡る労働力を確保する一部の大規模な農家が観光農園や農業体験を実施しているほか、中小規模の農家では農産物直売所での野菜販売を行なっている。
- ④また、丘陵地帯の農業景観に付随した観光業、特に宿泊業や飲食業経営については、外部からの移住による観光業への参加が多数見られ、それらは主に観光業専門の経営形態である。

現在では年間 140 万人の来訪者を数えている美瑛町においても、観光の対象となっている丘陵地帯では、増え続ける宿泊業をはじめとした観光業と、農業を取り巻く社会的環境の悪化や離農の増加が今後も進むとなると、これまで維持を続けてきた魅力ある農業景観の観光資源としての評価を下げることにつながる恐れがある。とりわけ、丘陵地帯に立地している観光業は、周辺の土地において、農業が純然と営まれているからこそ成り立っているのであり、それを回避するためにも、石原（2001）の指摘する「観光業と農業との共生システム」を構築し、観光の効果を農業へ還元させていく必要がある。

本研究では、大規模な農業経営が行われている地域を事例に考察してきたが、農業景観を観光対象としている地域、特に“農”に関わるツーリズムが行なわれているのは本州の山間部に位置する農業条件不利地の場合も多く存在する。そのような地域では観光業と農業との関連性も当然異なるものになり、検討の必要性はあるが、今後の課題としたい。

補注

- 1) これについては Draper and Kariel (1990)、横山 (1998) がソフトツーリズムを、大橋 (2002) がルーラルツーリズムについて説明をしている。
- 2) ここでは、産業としての農業のみを指すのではなく、農業によって形成される農業景観や農家、文化などといった、農業に関わるもの全般を指している。
- 3) 美瑛町では 1991 年に「丘のまち びえい」としてのシンボルマークを設定して以来、各種観光案内に「丘のまち」をサブネームとして掲載している。
- 4) 1899 (明治 32) 年に国鉄富良野線 (現・JR 富良野線) の旭川―上富良野間が開通し、それを機に美瑛への移住者が年々増加した。
- 5) 新規に移住した開拓者はほかに、戦後の海外からの引揚者、本州各都市からの疎開者や、旧軍人の復員者も多く、美瑛町内の旧陸軍演習地などの入植が行なわれた。
- 6) 美瑛町商工観光課資料による。
- 7) 2002 年 10 月現在。内訳は、ホテル 1、旅館 2、町営宿泊施設 1、民宿 1、ペンション 1。
- 8) 2006 年 8 月現在では、51 軒に増加している。
- 9) 戦後の食料管理制度のもとで、安定した米価に対する期待から 1950 年頃には町全体

で造田計画がなされたが、自然災害（1954年の台風15号）による被害や、丘陵地へ水を確保するためのダム建設計画が進まず、結局、丘陵地帯では大規模な水田地域の形成が実現されなかった。

- 10) 2000年世界農林業センサスによる。
- 11) 美瑛町農林課資料による。15ha以上の農家の内訳は、15～20haが130戸、20ha以上が226戸。
- 12) 78年に東京、大阪、福岡にて写真展「自然・北海道」を開催して以降、美瑛町の丘陵地帯を撮影した写真集、個展を数多く発表。特に1986年の写真集「四季の丘」からはほぼ毎年写真集を刊行している。
- 13) 小長谷（2005）によると、「前田による丘陵地帯の写真が紹介される以前には、町内への来訪者は十勝岳を撮影していた」とされ、撮影主体の数や被写体の変化は、前田の影響が大きく影響していると指摘している。
- 14) 廃校になった千代田小学校を町から譲り受け、私財を投じて改装。以降の管理・運営経費一切を自己負担している。また、ギャラリーの隣に住居を併設し、亡くなる1998年までは生活の拠点でもあった。
- 15) ケンとメリーの木は、日産スカイラインのCF72年秋編の背景に採用されたポプラ、マイルドセブンの丘は1982年1月発売の「観光たばこ」（発売：北海道全域250万個）に「美瑛の雪原」と題した写真が使用された丘のことである。
- 16) 前出13)小長谷による。また、観光資源として名称が付けられている木はほかに、「親子の木」「パフィーの木」「哲学の木」「クリスマスツリーの木」がある。
- 17) これらの景観保全に関連して、1992年に「丘のまち・びえい土地利用構想」、1994年に「丘のまち・びえい・景観ガイドライン」、2003年に「住み良い町美瑛をみんなで作る条例」を制定している。
- 18) 4つの展望公園は、それぞれ「三愛の丘展望公園」「憩いの森展望公園」「新栄の丘展望公園」「北西の丘展望公園」で、見晴らしの良い、よく観光客が車を止める地点から選定され、駐車場、トイレを併設している。
- 19) 美瑛町農林課資料および聞き取りによる。
- 20) 2002年10月の調査時点では、丘陵地帯にはクラフトショップ・ギャラリーが22軒、レストラン・軽食・喫茶店が22軒である。
- 21) 例えば、町道について1989年から2000年の間に舗装された道路の総延長は157,826kmで、舗装率は1989年の33.8%から2000年には56.8%に増加している。
- 22) また、北瑛地区内には「セブンスターの木」があるほか、隣接する大久保地区との境界付近に「ケンとメリーの木」があり、旭川方面からパッチワークの路への乗用車、観光バスによる農業景観の観賞を目的とした観光客はほぼ必ず北瑛地区内を通過する。
- 23) 1970年当時は44.2haあった水田面積も、2000年時点には1.5haにまで減少している。
- 24) 連作障害を回避するために、同じ土地で小麦、ジャガイモ、豆類は1年、甜菜は2年以上、続けて栽培を行わない。
- 25) 美瑛町農林課および北瑛地区農家における聞き取りによる。
- 26) 組合設立による堆肥製造、散布の効果は投入後すぐには表れなかったが、1995年頃から効果が顕著になり、1997年では堆肥を主として使用している甜菜を例にすると、面積当たりの収量が町平均より34%上回っている。
- 27) 農事組合法人以外に、農家が数戸ごとにまとめて機械を管理、使用している組織が3つある。
- 28) 現在ではむしろ、北瑛地区では農地取得による経営規模の拡大志向の強い農家が多く、農地の需要に対する供給（離農）が追いついていない状況であり、そのため、地区外の農地を取得している農家もみられる。
- 29) 2002年10月に北瑛農家に行なったアンケートによる。
- 30) これらの4作物の総作付面積に占める割合は、1990年の93.8%から2000年には

97.2%へと増加している。

- 31) 美瑛町役場に移住の相談・手続きを行なっている件数に基づく。
- 32) 特に7月下旬から8月下旬にかけてはどこも定員一杯の宿泊がみられ、町外の宿泊施設に宿泊客が溢れているという。
- 33) 20) の丘陵地帯に立地しているクラフトショップ・ギャラリー 22軒のうち21軒、レストラン・軽食・喫茶店 22軒のうち21軒が町外からの移住者。
- 34) すべて経営耕地面積が15ha以上の農家である。
- 35) 2002年10月に北瑛農家に行なったアンケートでは、農業経営の問題点として、「農産物価格の低下」「労働力不足」の回答が多数みられた。
- 36) 畑の場合、傾斜8度以上で1ha以上の面的連続性を持つ農用地に適用され、2001年度では個別農家合計約1億円の補助金が交付された。

文献

- 石原照敏編 2001.『アルプスにおける観光業と農業の共生システム—日本の中山間地域と比較して—』.(平成11年度～平成12年度科学研究費補助金 基盤研究C 研究成果報告書).
- 伊藤昭男 1997. 持続的観光開発と地域発展. 北見大学論集 38: 85 — 100.
- 伊藤昭男 1999. 北海道美瑛町. 森本正夫監修『持続可能な観光と地域発展へのアプローチ』泉文堂.
- 大橋めぐみ 2002. 日本の条件不利地域におけるルーラルツーリズムの可能性と限界 地理学評論 75A: 139 — 153.
- 岡本伸之編 2001.『観光学入門—ポスト・マス・ツーリズムの観光学』. 有斐閣アルマ.
- 神谷秀彦 1993. 高冷地山村長野県開田村の観光地化. 人文地理 45: 68 — 82.
- 小長谷悠紀・安島博幸・武井裕之 2001. 美瑛町における丘陵農地の観光対象化と観光地形成. 日本観光研究学会第16回全国大会論文集: 181 — 184.
- 篠原重則 2000.『観光開発と山村振興の課題』古今書院.
- 白坂 蕃 2002. 学会展望 特設レポート「ツーリズム」人文地理 54(3): 78 — 84.
- 高橋純一 2003. 自信と誇りの持てる農業を 農業 1438: 61 — 64.
- 中山昭則 2000. 自然休養村事業による観光振興と地域の活性化—山形県飯豊町中津川地区を事例として—人文地理 52(4):
- 野本晃史 1997. 農村景観の保全と観光的地域整備—出雲平野の散居村・築地松景観—. 脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興』44 — 52 古今書院.
- 早船元峰 1996. 観光資源“丘”における農業と環境保全. 脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興』137 — 147 古今書院.
- 美瑛町 2000.『美瑛町史 第6巻』.
- 美瑛町郷土資料保存会 2000.『100年 ふるさと びえい』.
- 北瑛開基百周年記念事業協賛会 2001.『北瑛開基百周年記念誌 愛郷百穰』.
- 溝尾良隆 1991. わが国におけるリゾート開発の課題と展望. 経済地理学年報 37(1): 39 — 50.
- 山村順次 1996. 農山村振興と観光開発. 脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興—グリーンツーリズム 解説と事例』35 — 43 古今書院.
- 横山秀司 1998. わが国におけるグリーン・ツーリズムの展開とその課題—ヨーロッパとの比較検討. 九州産業大学商経論叢 39(1): 81 — 97.
- Draper, D., and Kariel, H., 1990. Metatourism: dealing critically with the future of tourism environments'. Journal of Cultural Geography 11: 139-155